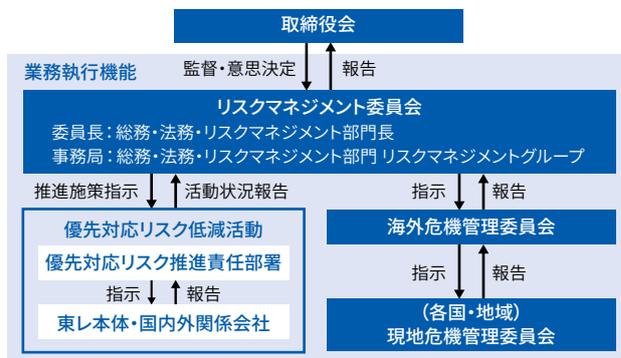


リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

東レグループでは、周辺環境の変化により急激に顕在化するリスクへの対応や、危機発生時に迅速に対応するため、東レ(株)の総務・法務・リスクマネジメント部門長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、取締役会及びトップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進しています。また、リスクマネジメント委員会の下部組織として海外危機管理委員会、現地危機管理委員会を設置し、平時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報収集を行っています。

リスクマネジメント委員会体制

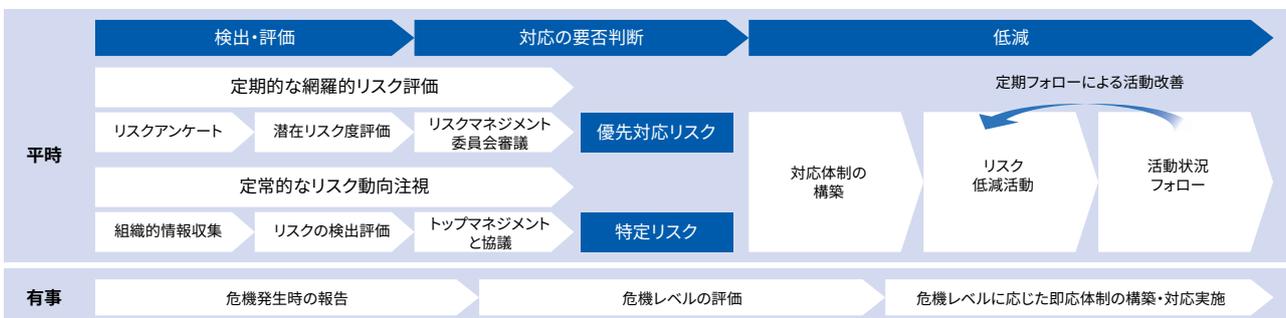


リスクマネジメント活動

東レグループでは、平時のリスク管理として、「優先対応リスク」及び「特定リスク」を管理するPDCAサイクルを構築し、活動しています。また、これらの活動内容については、東レ(株)監査部が半期ごとに内部監査を実施しています。

「優先対応リスク」は中期経営課題策定に合わせて3年に1度、網羅的に洗い出したリスクを評価し、潜在リスク度(発生確率×影響度)の高いものから特定しています。その後、重点

的にリスクを低減するため、各リスクに対する推進責任部署を定めています。「特定リスク」は、国内外のリスク動向を定期的に注視し、調査・分析を行い、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを検出・評価し、トップマネジメントと協議の上で設定しています。「特定リスク」は短期で惹起したリスクへの対応が可能で、3年を1期としている「優先対応リスク」と補完関係にあります。

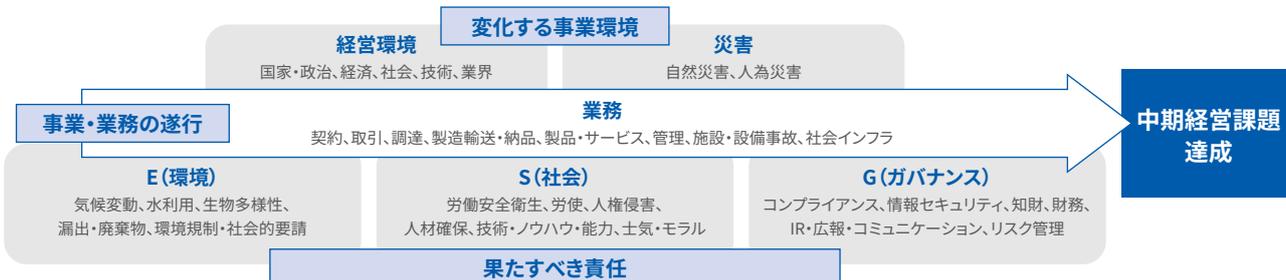


なお、定期的なリスクの洗い出しにあたっては、以下のプロセスで実施しています。

- ① 東レグループを取り巻くリスク(「経営環境」「災害」「業務」「E(環境)」「S(社会)」「G(ガバナンス)」)の区分で網羅的に整理した100項目を超えるリスクを対象に、当社及び国内外関係会社におけるリスクの切迫状況や具体的な懸念の状況を把握するためのアンケート調査を実施。

- ② アンケート調査で得られた情報を集約・分析のうえ、リスク関係部署及び経営層を対象にリスク認識・課題や対処についてディスカッションを実施。
- ③ アンケートの分析、ディスカッションで得られた情報を総合し、全社横断的に対応する「優先対応リスク」の案を取りまとめ、リスクマネジメント委員会で審議・決定。各事業本部においてもそれぞれ対処すべきリスクを設定。

中期経営課題達成を阻害するリスクの洗い出し



リスクマネジメント

事業等のリスク

東レグループにおいて影響が大きいと評価している事業等のリスクは以下の通りです。各リスクの詳細は、有価証券報告書(第144期)「事業等のリスク」をご覧ください。

- 戦争危険を踏まえた危機対応リスク【優先対応リスク】
- 製品供給途絶リスク【優先対応リスク】
- 製品の需要・市況の動向と事業計画に関わるリスク

- グローバル事業展開に関わるリスク
- 為替相場の変動、金利の変動に関わるリスク
- 気候変動、水不足、資源の枯渇等の環境課題に関わるリスク
- 自然災害・事故災害に関わるリスク
- 人材戦略リスク
- コンプライアンスに関わるリスク
- 情報セキュリティ、サイバー攻撃に関わるリスク

2024年度の主な取り組み

1. 優先対応リスク低減活動

2023年度から2025年度の第6期優先対応リスクとして、「戦争危険を踏まえた危機対応リスク」「製品供給途絶リスク」の2テーマを設定しています。

① 戦争危険を踏まえた危機対応リスク

東レグループの進出国・地域における従業員の安全性確保及び当地での事業継続の判断・行動を迅速化するため、総務・法務・リスクマネジメント部門を推進責任部署として活動しています。2024年度は、進出国・地域におけるリスク調査に基づき、有事の際の具体的な想定シナリオに応じ、当地及び日本の本社での対応計画を策定しました。2025年度は、この対応計画に則り、危機対応の訓練を計画しています。

② 製品供給途絶リスク

経済変動、自然災害、サイバー攻撃等の様々な要因でサプライヤーからの供給が止まり、原料が途絶するリスクを回避し、製品供給の継続性を強靱化するため、購買・物流部門を推進責任部署として活動しています。2023年度より、調達リスクの高い原料をピックアップし、各事業本部と連携しながら、複数購買化や在庫備蓄等のリスク低減活動を推進しています。

2. 情報セキュリティの取り組み

東レグループでは、情報セキュリティを一元的に管理する東レグループ情報セキュリティ推進委員会を設置し、リスク低

減活動を推進しています。東レグループ共通のセキュリティ管理基準の達成状況を各関係会社で自己評価し、未達の場合には各社が改善計画を作成し、リスク低減活動を推進しています。また、その実施率(管理基準の達成率)をKPIとしてフォローしています。

2024年度は、対象会社111社のうち60社で管理基準を達成しましたが、一部の関係会社で対応に時間を要し、目標の70%に対して実施率は54%となりました。2025年度は100%を目指し、支援体制を強化しながらグループ全体でリスク低減を推進していきます。

3. 事業継続計画(BCP)の取り組み

大規模地震や水災が発生した際の事業継続にあたっては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先とし、被害の拡大防止と二次災害の発生防止に努めると共に、重要製品の供給継続と事業の早期復旧を図り、社会的供給責任を果たすことを基本方針として定めています。

その一環で、工場建屋の計画的な耐震改修、避難場所の高所化や非常用発電機のかさ上げ等を継続して進めています。また、2012年度から継続して、大規模地震の発生を想定した全社対策本部設置訓練を実施しています。近年は、当社のネットワーク環境の増強及び公共のネットワークインフラの信頼性向上を踏まえ、オンラインを活用した訓練を行っており、有事の際に迅速かつ適切な対応ができるよう準備をしています。

持続可能なサプライチェーンの構築

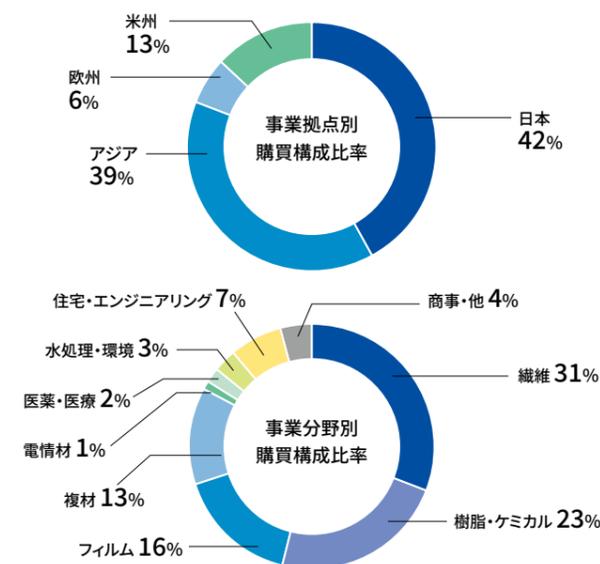
東レグループのCSR調達活動

東レグループのサプライチェーンは、世界の様々な国や地域に広がっています。サプライヤーの業種は、総合商社・専門商社をはじめ、世界各国の石油化学品・燃料・薬品、成形品、梱包資材、工作機械、精密装置、機械部品、材料加工メーカー等、多岐にわたります。また、購買環境・要求仕様等に合わせ、定期的・スポットの取引双方が存在し、世界各国に拠点をを持つ約4,200社の一次サプライヤーから、幅広く購買しています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを構築する東レグループにとって、サプライヤーのCSR活動の状況を把握し、取り組みを要請していくことは優先すべき課題です。

そこで、国内外関係会社を含めた東レグループ全体でのCSR調達の推進と、グローバル化するCSR調達リスクに対応するため、全社的なリスクマネジメントの取り組みとしてCSR調達ワーキンググループを設置しています。このワーキンググループは、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握や、お客様によるCSR調達調査への協力、国内外関係会社でのCSR調達の推進をサポートしています。また、グループ全体におけるCSR調達の推進状況とリスク低減活動については、全社のリスクマネジメント機関であるリスクマネジメント委員会に定期的に報告し、審議・情報共有しています。

事業拠点別及び事業分野別の購買構成比率(2024年度金額ベース)



サプライチェーンにおける人権・環境デューデリジェンスの取り組み

東レグループでは、サプライチェーン上で発生する人権や環

境のリスクを特定・評価し、予防や軽減等の対応を行う人権・環境デューデリジェンスについて、経済協力開発機構(OECD)の「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に定められたプロセスに則って対応しています。

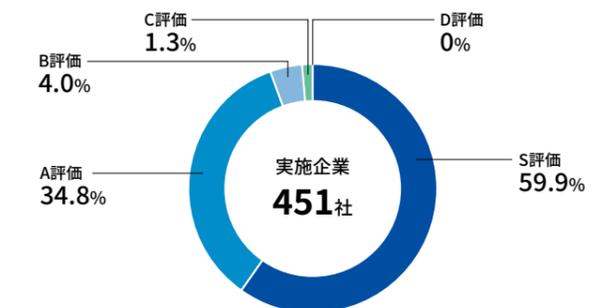
具体的な取り組みとしては、取引先に対するCSR調達アンケートの定期的な実施と分析、通報・相談窓口の設置、CSR調達に関する高リスク課題の調査、企業検索システムによる取引先リスクの確認等を実施し、人権や環境に関する負の影響の有無を把握しています。把握した負の影響、例えば、CSR調達アンケートで低評価となった既存の取引先に対しては、改善要請を行い、訪問等を通じてフォローアップを実施しています。

CSR調達アンケートによる現状把握と評価の実施

東レ(株)では、総購買額の9割をカバーする主要な調達・購買先、外注先、物流会社を対象に、CSR調達アンケートを原則2年ごとに実施しています。アンケートでは、東レグループCSR調達方針、東レグループCSR調達行動指針、RBA行動規範等に沿った質問項目を設け、腐敗防止・贈収賄の禁止、人権の尊重や、温室効果ガスの排出量削減、水資源や生物多様性への配慮とアセスメントの実施といった各種環境保全活動等、様々な社会的課題に対する取り組みを要請し、各サプライヤーでの対応状況を網羅的に確認しています。

2024年度に実施した主要サプライヤーに対するCSR調達アンケートでは、451社から回答を得ました。その結果、東レ(株)が求める水準の取り組みができていると評価したサプライヤー(S、A、B評価)は99%、実態調査が必要と判断したサプライヤー(C、D評価)は1%でした。ほとんどの項目で評価平均が前回調査比で向上しており、各サプライヤーがCSRへの取り組みを着実に進めていることが改めて確認できました。

2024年度 CSR調達アンケート評価結果(東レ(株))



*回答結果を9つの調査項目ごとに10点満点で評価し、9項目の平均値を総合評価として、8点以上はS、6点以上8点未満はA、5点以上6点未満はB、3点以上5点未満はC、3点未満はDで評価